

中国の認知戦： その効果と限界から何を学ぶか

北野 充

一般財団法人 自治体国際化協会

E-mail:mkitano22@gmail.com

認知戦とは相手の心理や思考に働きかけて行動をコントロールしようとする国家の戦略であるが、中国の台湾に対する認知戦の効果についての分析結果によれば、その効果は人々が予め持つ「元々の考え」によって影響を受けることが示されている。これを踏まえるとソフト・パワーを「意見に影響を及ぼす力」と「魅力」とに分けて考える必要がある。認知戦は「意見に影響を及ぼす力」を発揮しようとする試みであり、「元々の考え」は「魅力」の範疇に関わる。「魅力」があれば「意見に影響を及ぼす力」の発揮の有利な土台となる。国際秩序が激変する中、「意見に影響を及ぼす力」を発揮することで、日本として生きやすい世界の形成に関わっていくことが重要であるが、その際、世界で日本への前向きな関心が高まっていることを追い風として活用すべきである。

Key Words : *Cognitive Warfare, China, Soft power, Power over opinion, Free and Open Indo-Pacific,*
認知戦、中国、ソフト・パワー、意見に影響を及ぼす力、自由で開かれたインド太平洋

1. 認知戦とは

本稿は、ターゲットの「認識、パーセプション」に働きかける取り組みの一つとして中国の認知戦を取り上げ、そこから、日本の今後の取り組みへの示唆を得ようとするものである。

ここで認知戦とは、相手の心理や思考に働きかけて行動をコントロールしようとする国家の戦略であり、宣伝やフェイクニュースなどを利用して、相手国の世論を操作したり、士気を低下させたりしようとするものである¹⁾。

国際関係において認知戦が議論される場合、特に、中国によってこれが重視されていることが注目されている。

中国共産党は、2003年に改正した「中国人民解放軍政治工作条例」において、輿論戦、心理戦、法律戦の展開を人民解放軍の政治工作に追加した²⁾。これらをまとめて「三戦」と呼ばれるが、この「輿論戦」と「心理戦」が、認知戦を構成する一部と考えることができる。

ここでは認知戦は軍の政治工作の一環として位置づけられているが、「戦」の文字が付されているように、広い意味での戦争の重要な一環として観念されている。現在、中国では、認知領域が物理領域と情報領域と並ぶ戦争における三大作戦領域の一つとして捉えられている³⁾。

このような認知戦への重視姿勢は、あらゆる手段を使って政治目的を達成しようとする「超限戦」の考え方とも整合的である。「超限戦」の概念は、中国人民解放軍

の将校である喬良と王湘穗が1999年に著した書籍に由来するが⁴⁾、戦争の新しい原則は武力を使って敵を服従させることではなく、「戦争と非戦争」、「軍事と非軍事」といった境界がない、あらゆる手段を使って政治目的を達成することであるとの考え方である。ターゲットの心理や思考に働きかける認知戦はその重要な領域となる。

2. 中国の台湾に対する認知戦

このように中国において認知戦が重視されているが、各種のターゲットがある中で、台湾は中国による認知戦における最重要なターゲットである。

台湾の安全保障問題研究者であるTzu-Chieh Hung and Tzu-Wei Hungの二人は、2020年の論文で、中国の台湾に対する認知戦の狙いとその効果を分析した⁵⁾。二人は、中国が台湾に対する認知戦において、次の認識を広げよう努めていると分析している。

- ・台湾が独立を追求した場合、中国は武力行使を辞さない（心理的圧力）
- ・台湾は中国との交流を拡大することで、経済・社会・文化的な利益を得る（誘導）
- ・台湾は宗教的に中国との繋がりが深い（歴史的・文化的一体性）
- ・台湾の失敗、中国の成功（中国の優位）

この中国の台湾に対する認知戦はどの程度成功しているのか。二人は、それを見るための分析枠組みとして、二つの次元に着目している。

一つは情報がどの程度の頻度で、どのような経路でインプットされるかの情報インプットの次元である。

もう一つは情報処理の次元である。ここでは、「元々の考え」（prior）とエラー信号（error signal）への対処の二つに着目している。「元々の考え」については、強い「元々の考え」（中国に対する警戒心）を持つ者、強い「元々の考え」を持たない者、強い「元々の考え」（中国に対する親近感）を持つ者の三つに分けて分析を行っている。また、エラー信号とは、「元々の考え」とは合致しない「入力信号」のことであり、こうしたエラー信号への対処について、「入力信号」に高い信頼性が与えられる場合と「入力信号」に低い信頼性しか与えられない場合とを区別している。

こうした分析枠組みに基づき、二人は、中国の台湾に対する認知戦の効果について次の諸点を指摘している。

- ・強い「元々の考え」として中国への警戒感を持つ者に対しては、中国の認知戦による「入力信号」には低い信頼性しか与えられていない。これは、即ち、強い「元々の考え」を持つ者を認知戦で「転向」させることは困難であるということとなる。

- ・強い「元々の考え」として中国への親近感を持つ者に対しては、中国の認知戦による「入力信号」には高い信頼性が与えられ、フェイクニュースでも信じることとなった。即ち、強い「元々の考え」を持つ者は、それに合致するものであれば、ディスインフォメーションをも信じやすいということとなる。一般に、高齢者がフェイク・ニュースを信じるケースというのは、こうした事例に当たることとなる。

- ・強い「元々の考え」を持たない者に対しては、中国の認知戦による「入力信号」に高い信頼感が与えられることがある。即ち、強い「元々の考え」を持たない者に対しては認知戦が効果を発揮するという事となる。一般に、若者世代がフェイク・ニュースを信じるケースというのは、こうした事例に当たることになる。

また、二人は、こうした分析を支える仮説として、「能動的推論（active inference）」という考え方に言及している。これは、「脳が自らの考えをサポートする情報を最大化し、エラー信号を最小化しようとする自己証明的な行動」と定義されている。別の言い方をすれば、「人が聞きたいと思うことを聞く」メカニズムであり、このメカニズムがどのような情報を取りに行くか、「入力信号」にどのような信頼性を与えるかに影響を与

えることになる。上記の分析結果は、人々が意識的か無意識的かは問わず、この「能動的推論」を機能させていることを示している。

以上をまとめると、認知戦の効果がどうなるかは、情報の受け手の側の「元々の考え」によって影響を受けるということになる。

3. 今後の日本の取り組み：「意見に影響を及ぼす力」と「魅力」の相互作用

この中国の台湾に対する認知戦の事例に示されるように、「認識、パーセプション」を巡るつばぜり合いは、広い意味での戦争の一部と観念されるほど苛烈なものとなっているが、この事例はソフト・パワーと呼ばれるものをより掘り下げて考える必要性を示唆するものである。

ソフト・パワーは、国際政治学者のジョセフ・ナイによって提唱された概念である⁹⁾。ナイは米国のソフト・パワーの実例として、「ハリウッド、ハーバード大学、マイクロソフト、マイケル・ジョーダン」に言及したが¹⁰⁾、それらが軍事力、経済力と比肩される国家のパワーであるかについては疑問の余地がある。軍事力、経済力と比肩されるものを考えるとすれば、むしろ、かつて国際政治学者のE.H. カークが『危機の二十年』で述べた次の一節を想起すべきと思われる¹¹⁾。

「意見に影響を及ぼす力」は、軍事力や経済力に勝るとも劣らず、政治的目的にとって本質的なものであり、なおかつ、これら二つの力と常に密接な関係がある。

ナイがソフト・パワーと呼んだものは「意見に影響を及ぼす力」と「魅力」の二つから成っており、軍事力、経済力と比肩される国家のパワーは、むしろ「意見に影響を及ぼす力」と考えるべきではないだろうか。認知戦はまさに「意見に影響を及ぼす力」を強力に発揮しようとする試みである。一方、中国の認知戦についての分析では、「元々の考え」が認知戦の成果に大きな影響を与えることが示されていた。これは、先ほどの分類で言えば、「魅力」の範疇に関わるものである。

つまり、対応関係を考えるならば、認知戦は「意見に影響を及ぼす力」に対応し、「元々の考え」は「魅力」に対応する。「魅力」があるからといって直ちに「意見に影響を及ぼす力」があることにならないが、「魅力」があれば「意見に影響を及ぼす力」を発揮するための有利な土台を持っていることになる。

翻って日本について考えてみれば、現在、GDPの規模で世界第四位の経済大国ではあるものの、米国、ロシア、中国のような軍事超大国ではない日本にとって、国際社

原稿区分：自由論題（査読付き論文）

会で生き抜いていくためには、「意見に影響を及ぼす力」を十分に発揮していく必要がある。

近年、日本が「意見に影響を及ぼす力」を発揮した事例としては、「自由で開かれたインド太平洋」の概念がある⁹⁾。これは、日本発の概念であるが、米国の国家戦略にも取り入れられ、多くの国にも受け入れられる概念となった。

米国が第二期トランプ政権となり、国際秩序が大きく変動しつつある。そうした中、日本として生きやすい世界が形成されるよう、理念・ビジョン・概念を提示し、仲間の輪を広げるために「意見に影響を及ぼす力」を大いに発揮していくことが望まれる。

前記の通り、「魅力」は「意見に影響を及ぼす力」とは異なるが、「魅力」があれば「意見に影響を及ぼす力」を発揮するための有利な土台となる。「魅力」という点について見るならば、現在、世界において日本に前向きな関心が持たれているのは¹⁰⁾、追い風である。日本が「魅力」での追い風を生かしつつ、「意見に影響を及ぼす力」を存分に発揮し、日本にとって生きやすい世界の形成に関わっていくことが期待される。

4. 結論

中国の認知戦の事例に見られるように、「認識、パーセプション」をどれだけ自分の有利なものとして形成していくかは、今や戦争の重要な作戦領域とも観念されるようになっている。そうした状況は、国際秩序が激変する中、日本が生きやすい世界が形成されるように「意見に影響を与える力」を発揮することの重要性を示唆する。

そのためには、「自由で開かれたインド太平洋」の事例のように、自ら推進したいが、他者からも共感・支持を得られる理念、ビジョン、概念を提示する構想力を持てるかが問われる。

「魅力」での追い風を生かしつつ、「意見に影響を及ぼす力」を発揮して、日本にとって生きやすい世界の形成に関わっていくことは、日本の認知戦の主戦場と言って良いのではないかと思われる。

参考文献

- [1] 佐藤雅俊・上田篤盛(2023)．『情報戦、心理戦、そして認知戦』．並木書房
- [2] 平成30年版防衛白書
- [3] 飯田将史(2021)．「中国が目指す認知領域における戦いの姿」『NIDS コメンタリー』第177号、2021年6月29日
- [4] 喬良・王湘穗(2020)．『超限戦—21世紀の新しい戦争』(坂井臣之助監修・劉埼訳)．角川新書
- [5] Tzu-Chieh Hung and Tzu-Wei Hung(2020), How China's Cognitive Warfare Works: A Frontline Perspective of Taiwan's Anti-Disinformation Wars, *Journal of Global Security Studies*, 7(4), 2020.
- [6] ジョゼフ・ナイ(2004)．『ソフト・パワー 21世紀国

際政治を制する見えざる力』日本経済新聞出版

- [7] ナイ(2004)、43頁
- [8] E. H. カー(2011)．『危機の二十年 理想と現実』．岩波文庫、257頁
- [9] アジア・パシフィック・イニシアティブ(2022)．『検証 安倍政権 保守とリアリズムの政治』．文春新書 184-186頁；船橋洋一(2024)．『宿命の子 安倍晋三政権クロニクル 下』．文藝春秋、293-343頁
- [10] BIOTOPE「海外都市から見た日本のブランドイメージ調査」(2023年3月)(経済産業省による令和4年度 海外需要拡大事業(国際競争力強化に向けた日本ブランド力に関する調査研究事業)調査研究報告書)、ノア・スミス(2025)．『ウィーブが日本を救う』．日経BP社